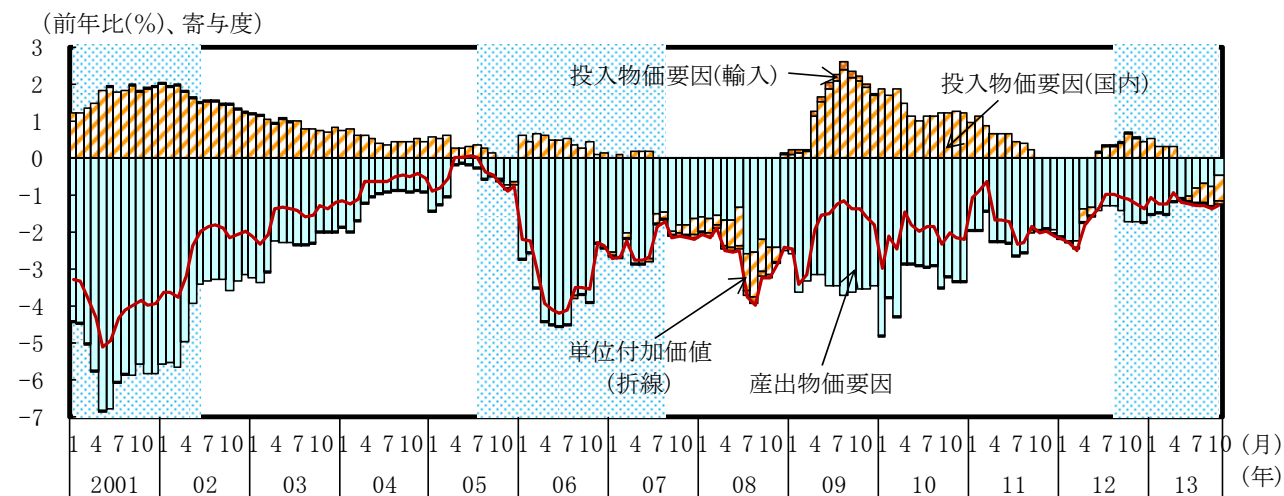
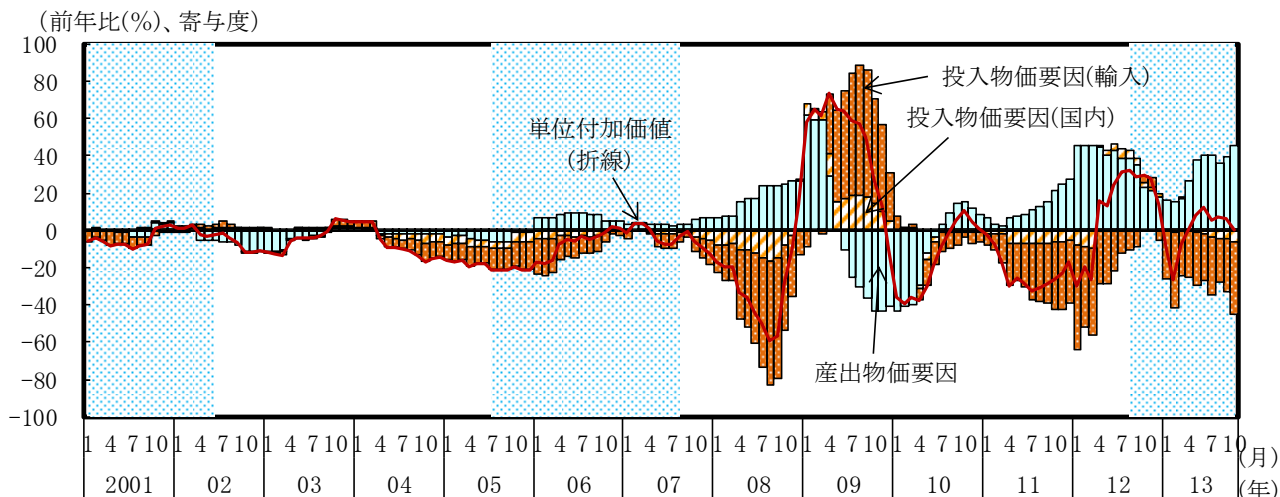


(2) 情報通信業



(3) 電力・ガス



(備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」、総務省「平成7-12-17年接続産業連関表」、「消費者物価指数」、経済産業省「電力調査統計」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」、「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、日経NEEDSにより作成。
2. 第3-3-7図と同じ方法により投入物価、産出物価を算出し、各要因を算出。網掛けは前年比円安局面。

次に、情報通信業について見てみる。情報通信業には、通信業、放送業、ソフトウェア開発などの情報サービス業が含まれる。産出物価の動きを見ると、通信料金の規制緩和の影響もあって、2000年代を通じて大幅な下落が続いている(第3-3-9図(2))⁵³。また、投入物価についても、情報通信からの部門内投入が多いことなどから下落傾向にある。全体としては、投入物価の下落を産出物価の下落が上回り、単位付加価値の圧迫が続いている。

⁵³ 固定電話通信については、2000年10月に上限価格規制(プライスカップ規制)の適用、2001年5月の優先接続(マイライン)の導入、2003年7月の直収電話サービスの登場などの影響もあり、2004年頃まで大幅な価格低下が見られた。また、携帯電話についても利用料金は年々低下していたが、2004年4月以降、料金・契約約款規制が原則廃止され、サービス提供が原則自由化されたため価格低下は加速した。

最後に、電力・ガスについて見てみよう。電力・ガスでは、投入の大部分を原油や天然ガスといった輸入原燃料が占めるため、輸入を中心に投入物価要因の変動が大きい（第3-3-9図（3））。こうした燃料費に起因するコスト変動は、燃料費調整制度によって一定の遅れをもって電気・ガス料金に反映される（第3-3-10図（1））⁵⁴。そこで、この燃料費調整制度による遅れも考慮した上で、電気代への転嫁状況を見てみよう（第3-3-10図（2））。これによると、投入物価と産出物価の間に明確な連動が確認でき、燃料費の変動による投入コストの変動は電気料金にほぼ反映されている⁵⁵。しかしながら、大震災以降、原子力発電の停止に伴う輸入燃料の投入比率の上昇によって、燃料費調整制度では転嫁しきれない部分が残し、電力業の単位付加価値が大きく圧迫される状況が続いた。その後、電力各社が電気料金の値上げを実施したことにより、最近では単位付加価値の圧迫は改善している⁵⁶。このような、電力部門の投入コストの上昇とそれに伴う電気料金の値上がりは、先に見たとおり、非製造業全体にとって付加価値の圧迫要因となっている。

第3-3-10図 燃料費調整制度による価格転嫁の状況

輸入燃料の投入比率上昇が電力の単位付加価値を圧迫

(1) 燃料費調整制度の仕組み

旧制度(1998年1月～2009年4月)：2四半期前の平均燃料価格を四半期ごとの電気料金に反映

| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|-----|-----|--------|----|----|----|-------|----|-------|----|----|
| 平均燃料価格 | | | → | | | | 料金に反映 | | | | |
| | | | 平均燃料価格 | | | → | | | 料金に反映 | | |

現行制度(2009年5月～現在)：3～5か月前の3か月平均燃料価格を毎月の電気料金に反映

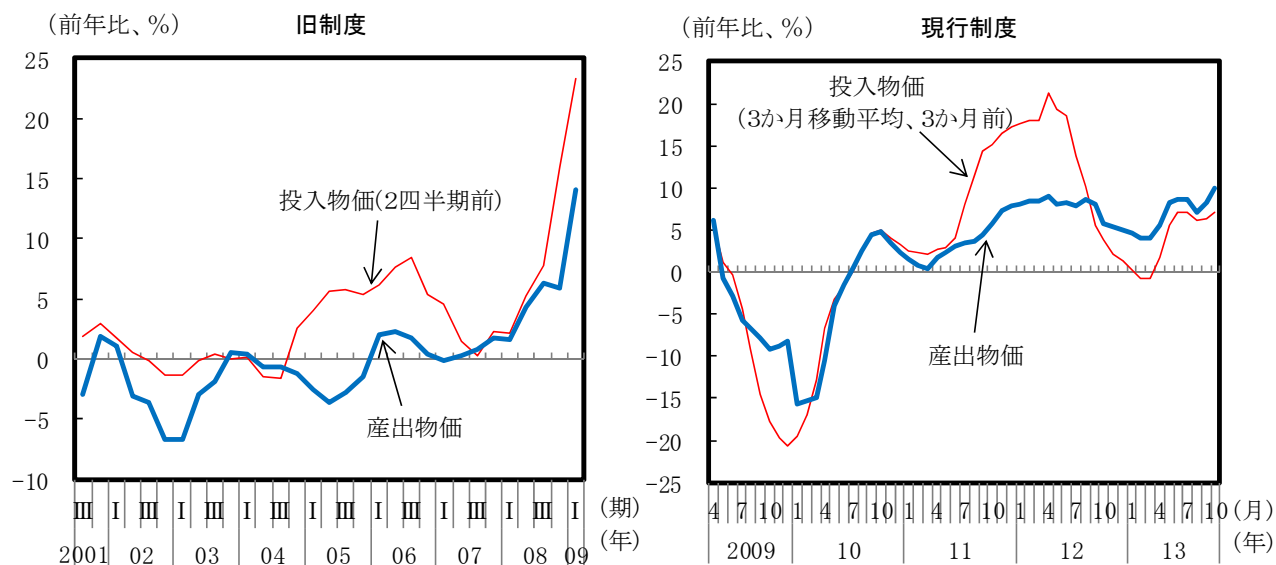
| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|--------|-----|----|----|-------|-------|----|----|----|----|----|
| 平均燃料価格 | | | → | | 料金に反映 | | | | | | |
| | 平均燃料価格 | | → | | | 料金に反映 | | | | | |

⁵⁴ 2009年4月までは、2四半期前の平均燃料価格が四半期ごとの電気料金に反映されていた。2009年5月以降は、3～5か月前の3か月平均燃料価格が毎月の電気料金に反映されている。

⁵⁵ 投入物価に対して産出物価が下方に乖離している2002年、2004年から2006年は、電力各社がコスト削減成果の還元として、基本料金を値下げしている。また、2009年から2010年は、燃料価格の高騰に対する特例措置として、2009年1～3月期の燃料費調整分が低減され、2009年4月から2010年3月までの電気料金に上乗せされた。

⁵⁶ ただし、各社の電気料金の値上げは、原子力発電所の稼働を前提としているため、その稼働が実現しなかった場合、再び、燃料費調整制度では転嫁しきれない部分が発生することとなる。

(2) 燃料費調整制度による価格転嫁の状況



- (備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」、総務省「平成7-12-17年接続産業連関表」、「消費者物価指数」、経済産業省「電力調査統計」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」、「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。
2. 第3-3-7図と同じ方法により投入物価、産出物価を算出。投入物価の前年比には、各年の前年のSNA産業連関表より求めた中間投入比率（ただし2013年については2011年時点の中間投入比率）を掛けている。
3. 2009年1-3月期は、特例措置により電気料金に課される燃料費調整分が低減され、当該低減分が2009年4月から2010年3月までの電気料金に上乗せされた。

(「付加価値デフレ」の解消には非製造業の単位付加価値の改善が課題)

前項の冒頭において、最近の円安局面では投入価格から産出価格への転嫁が進み、過去と比較しても付加価値デフレの改善傾向が強いことを確認した。その背景としては、輸送機械や電気・電子機器といった加工業種において、輸出物価主導で産出物価が上昇している影響が大きいことが分かった。他方、非製造業では、エネルギーコストの上昇が産出物価に十分に転嫁されていないことなどから、全体として単位付加価値が圧迫されていることを確認した。その結果、両者を合わせた国内産業全体としては、単位付加価値は改善しつつも、マイナス圏にとどまっている（前掲第3-3-2図）。こうしたことから、付加価値デフレを解消し、賃金と利潤が圧迫される状況を脱するためにも、特に非製造業の単位付加価値の改善が課題であることが分かる。そのためにも、高止まりするエネルギーコストの低減を図るとともに、内需の拡大などを通じて、投入価格に見合った産出価格の引上げが可能な経済状況を実現していくことが重要といえよう。